

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第75期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月
売上高 (百万円)	41,974	47,282	39,511	29,440	41,543
経常利益 (百万円)	3,327	4,349	1,357	532	3,328
当期純利益 (百万円)	1,666	3,010	75	681	1,671
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,674
純資産額 (百万円)	16,521	18,915	17,822	18,895	20,290
総資産額 (百万円)	48,894	46,675	41,781	45,007	46,269
1株当たり純資産額 (円)	543.39	624.53	589.07	622.68	667.53
1株当たり当期純利益 (円)	56.80	102.54	2.57	23.22	56.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	53.20	99.41	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	39.3	41.4	40.6	42.3
自己資本利益率 (%)	11.1	17.6	0.4	3.8	8.8
株価収益率 (倍)	8.7	3.9	42.8	9.3	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,807	5,048	3,305	2,907	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,605	3,303	2,919	2,456	1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,074	2,455	734	1,166	2,230
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,599	1,191	2,239	3,859	5,636
従業員数 (名)	1,289	1,354	1,351	1,392	1,467
(外、平均臨時雇用者数)	(333)	(542)	(523)	(374)	(431)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第73期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月
売上高 (百万円)	33,797	38,782	32,644	23,298	33,225
経常利益 (百万円)	2,212	2,937	1,395	450	1,752
当期純利益 (百万円)	1,146	1,992	495	410	703
資本金 (百万円)	4,617	4,617	4,617	4,617	4,617
発行済株式総数 (株)	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (百万円)	13,677	15,238	15,075	15,695	16,297
総資産額 (百万円)	38,943	38,467	34,109	37,345	36,879
1株当たり純資産額 (円)	465.10	519.12	513.59	534.78	555.40
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	6.00	3.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(4.00)	(6.00)	(-)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.08	67.86	16.87	13.98	23.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.60	65.89	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	39.6	44.2	42.0	44.2
自己資本利益率 (%)	8.8	13.8	3.3	2.7	4.4
株価収益率 (倍)	12.7	5.9	6.5	15.4	16.9
配当性向 (%)	20.5	17.7	35.6	21.5	41.7
従業員数 (名)	345	340	357	365	380
(外、平均臨時雇用者数)	(130)	(146)	(150)	(97)	(99)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第71期の1株当たり配当額には、米国工場生産開始による記念配当3円を含んでおります。

第72期の1株当たり配当額には、中国新工場竣工による記念配当4円を含んでおります。

3. 第73期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社および工場を移転
昭和38年8月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年9月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティーピーケイ東商）を設立
昭和47年1月	本社および工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
昭和48年9月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティーピーアール株式会社）を設立
昭和61年2月	関連会社としてティーピーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成2年11月	ティーピーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成4年5月	関連会社として北海道帯広市に株式会社ティーピーケイエムアールを設立
平成7年8月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年11月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリュブリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
平成11年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」（現 イオンつきみ野店））を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年1月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年6月	スペインのCIE AUTOMOTIVE社と合併でGSB-TBK Automotive Components,S.L.を設立
平成16年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年4月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町境113番）操業開始
平成17年7月	株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年8月	中国の長春世立汽車制動零部有限公司と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年5月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304-11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年1月	ISO/TS16949認証取得
平成19年3月	ISO14001認証取得
平成19年5月	TBK China Co., Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社及び関連会社3社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

自動車部品等製造事業については、主要な地域として「日本」、「アジア」、「北米」において関係会社が存在し、セグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

自動車部品等製造事業は、以下の2区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、「日本」のティーピーアール株式会社、「アジア」の香港Full Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント他部門

.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプについては、「日本」の東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティーピーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.及び「北米」の米国TBK America, Inc.に納入しております。その他については、当社がリターダ等の製造販売を行っております。

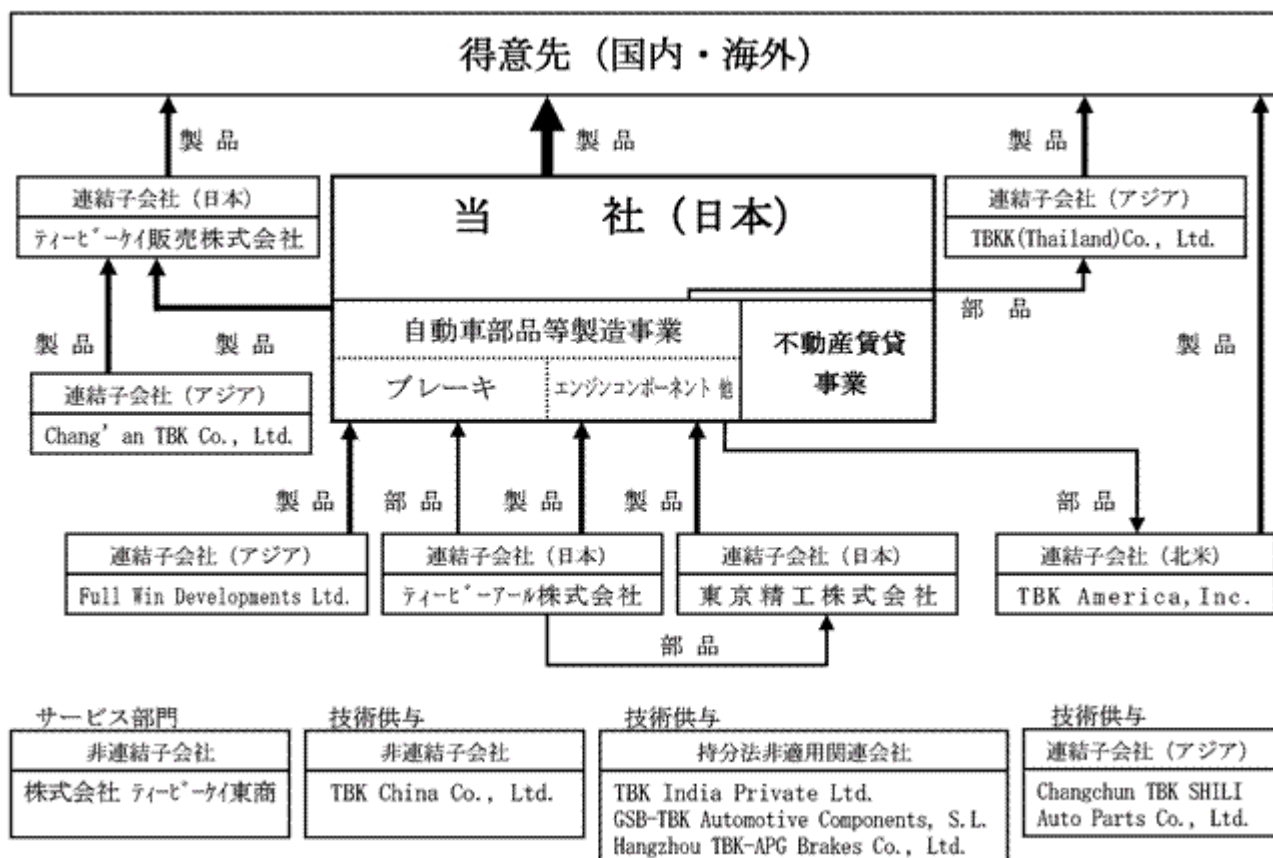
なお、以上の2区分ともに、必要に応じて、当社から「日本」のティーピーケー販売株式会社に納入しております。

ティーピーケー販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を「アジア」の中国Chang'an TBK Co., Ltd.から仕入れております。

不動産賃貸事業については、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸を行っております。

神奈川県内のショッピングセンター「イオンつきみ野店」は、平成23年3月1日に「つきみ野サティ」より店舗名変更を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分を行っております



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティーピーアール株式会社 (注)3	山形県鶴 岡市	375 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、油 ポンプ製品の仕入、資金の貸付、 債務の保証 役員の兼任4名
東京精工株式会社 (注)3	福島県石 川郡玉川 村	300 百万円	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕入、 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任3名
ティーピーケイ販売株式会社	東京都町 田市	160 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・水ポンプ・油ポ ンプ製品の販売 役員の兼任2名
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2,3,5	タイ国 チョンブ リ県	205 百万バーツ	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	91.3 (6.6)	ブレーキ部品の販売、水ポンプ・ 油ポンプ部品の販売、債務の保証 役員の兼任2名
TBK America, Inc. (注)3	米国イン ディアナ 州	11 百万USドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプの製造販売、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任1名
Full Win Developments Ltd.	香港九龍 市	15 百万香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任1名
Chang'an TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	8 百万香港ドル	ブレーキ部門	72.0 (72.0)	ブレーキ部品の仕入
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	38 百万人民元	ブレーキ部門	60.0	債務の保証 役員の兼任1名

(注)1. 上記子会社はいずれもセグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示しております。

2. 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,379百万円
(2) 経常利益 808百万円
(3) 当期純利益 784百万円
(4) 純資産額 2,824百万円
(5) 総資産額 4,281百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称			従業員数(名)
自動車部品等製造事業	日本	ブレーキ	142 (82)
		エンジンコンポーネント他	392 (139)
	アジア	ブレーキ	271 (23)
		エンジンコンポーネント他	173 (98)
	北米	ブレーキ	0 (-)
		エンジンコンポーネント他	33 (1)
不動産賃貸事業	日本	1 (-)	
全社(共通)			455 (88)
合計			1,467 (431)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380(99)	36.8	10.7	3,879,302

セグメントの名称			従業員数(名)
日本	自動車部品等製造事業	ブレーキ	43 (19)
		エンジンコンポーネント他	41 (11)
	不動産賃貸事業		1 (-)
	全社(共通)		295 (69)
合計			380 (99)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティービーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成23年3月31日現在の組合員数は538名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJ A Mに加盟しており、平成23年3月31日現在の組合員数は172名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済の状況は、各国の政策効果などを背景に、緩やかな回復傾向が継続いたしました。わが国の経済状況につきましては、輸出主導により生産が持ち直し、また、環境政策推進のための優遇策などの効果により比較的堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内において企業収益の改善、エコカー補助金効果等により前年売上高を上回る結果となり、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期26,137台、下期25,275台、通期51,412台で前年比23.5%の増加となりました。また、海外市場につきましても、新興国・資源国の高い経済成長を背景に、輸出が堅調に推移いたしました。

当社グループは、売上高の増大に注力するとともに、グループをあげて総原価低減の活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響から原材料調達が滞り、輸送体制の確保も困難な状況となり、サプライチェーン体制が崩れた結果、トラックメーカー各社は休業や部分操業を余儀なくされ、大幅に生産活動が停滞いたしました。

弊社福島工場の被害は幸いにも比較的軽微で、生産設備は早期に復旧しましたが、操業停止期間中の固定費、固定資産・たな卸資産の減失、原状回復及び撤去費用等を特別損失計上することとなり当期利益が減少いたしました。

今年度を実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1) 新商権の獲得

国内外のトラックメーカー、建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに積極的な受注活動を行った結果、海外を中心に新規商権の受注を獲得いたしました。

2) 総原価低減活動

総原価20%削減を目標に活動してまいりました。材料費の削減、経費の削減等コスト管理を徹底いたしました。

3) 市場適格商品及び環境対応商品への開発部門の対応

開発部門ではトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカーに対し、低価格が要求される新興国向けモデル、省エネが求められる環境対応製品の推進を積極的に行いました。

4) 海外業務の拡充

中国・インドを中心とした商圏での旺盛な商用車の需要に対応すべく、タイ・中国・インドの海外子会社・関連会社での現地調達・現地生産の向上に注力し、業容拡大に努めました。

当社グループを挙げて上記の諸施策の推進に努めた結果、当連結会計年度の売上高は415億43百万円（前年度比41.1%増）、経常利益は33億28百万円（同525.0%増）、当期純利益は16億71百万円（同145.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

自動車部品等製造事業につきましては、国内トラックメーカー各社の生産回復により、売上高は前年同期比41.8%増の344億12百万円、営業利益は前年同期比392.3%増の32億54百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は前年度と同様に5億38百万円、営業利益は前年同期比1.0%減の1億86百万円となりました。

（アジア）

タイ・中国を中心としたアジア圏においても景気回復により、売上高は前年同期比50.2%増の90億10百万円、営業利益は前年同期比89.6%増の12億21百万円となりました。

（北米）

北米におきましては、現在積極的に新規受注活動を行っておりますが、得意先の減産の影響を受け、売上高は前年同期比30.4%減の3億41百万円となり、営業損失は1億70百万円（前年同期は営業損失1億69百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益27億54百万円の計上、減価償却費24億60百万円の計上、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で19億23百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加し、56億36百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億60百万円（前年同期比91.2%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益27億54百万円に、減価償却費24億60百万円、売上債権の増加額4億77百万円、仕入債務の増加額6億75百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億69百万円（前年同期比40.2%減）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出14億2百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億30百万円（前年同期は11億66百万円の調達）となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で19億23百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額	前年同期比(%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ(百万円)	15,554	27.3
		エンジンコンポーネント他(百万円)	18,325	56.8
	アジア	ブレーキ(百万円)	1,537	90.4
		エンジンコンポーネント他(百万円)	5,340	39.9
	北米	ブレーキ(百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他(百万円)	359	25.6
合計(百万円)		41,117	41.8	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ	15,976	16.9	912	33.4
		エンジンコンポーネント他	17,636	54.0	1,501	19.9
	アジア	ブレーキ	1,551	74.9	174	15.1
		エンジンコンポーネント他	5,490	28.4	1,359	13.6
	北米	ブレーキ	-	-	-	-
		エンジンコンポーネント他	326	32.8	-	-
合計		40,982	33.2	3,947	0.6	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ (百万円)	16,389	27.6
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	17,411	59.5
	アジア	ブレーキ (百万円)	1,573	83.4
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	5,305	39.9
	北米	ブレーキ (百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	324	33.0
不動産賃貸事業	日本 (百万円)	538	0.0	
合計 (百万円)		41,543	41.1	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	7,365	25.0	10,003	24.1
三菱ふそうトラック・バス株式会社	5,261	17.9	7,934	19.1
UDトラック株式会社	3,125	10.6	3,363	8.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の影響によるトラックメーカー各社の生産動向、足元の円高、資源価格の上昇などと併わせ、国内経済の先行きには不透明要因が残ります。

この様な状況のもと、当社グループは企業基盤を強化して総合力向上を図るための事業運営を推進してまいります。具体的には、

海外展開の拡大

海外市場での新規商権獲得を目指してまいります。

商品力の強化

現行コストの大幅削減と、海外市場向け商品・環境対応商品の開発を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連する欧州、アメリカ、タイ、中国、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となり、当社売上高を減少させる要因となります。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

(3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループは国内外の輸送用機器、建設機械、農業用機械製造メーカーに直接販売しており、主な販売先はいすゞ自動車株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、UDトラックス株式会社であります。このため当社グループの連結売上高はこれら3社の売上動向の影響を当然に受けることとなります。なお普通トラック市場の動向に係わりなく主要販売先の内1社の販売が変化する場合は、当該取引先に対する当社グループの売上は同様に化するものの、他の会社に対する売上が逆方向に変化するため、当社グループの売上への影響は軽微と思われるます。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO/TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、当社製品最終ユーザーにおける想定外の環境下での使用により、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場動向により資材、部品その他の供給品の価格が上昇する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 水害・地震・火災等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震につきましては、揺れによる被害、土砂災害も比較的軽微な場所に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

(8) 地域の動向

当社グループは北米ならびにタイ国・中国をはじめとするアジア地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において法律・規制・税制等の急激な変更、労働環境の違いによる争議等の発生、電力等のインフラ面の障害、政治的不安定やテロ・戦争等による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ArvinMeritor Heavy Vehicle Systems, LLC	米国	大型トラック用ブレーキ部品	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成3年3月8日から平成23年3月6日まで

(注) ArvinMeritor Heavy Vehicle Systems, LLCへのロイヤリティの支払いについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を支払う契約になっております。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成2年3月29日販売開始日より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsini Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成6年1月14日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注1)	インド	自動車用水ポンプ油ポンプ	- 同上 -	平成10年6月28日新製品量産時より7年
当社	GSB-TBK Automotive Components, S.L. (注1)	スペイン	- 同上 -	- 同上 -	平成12年6月7日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注2)	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	平成14年8月1日発効日より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Hangzhou TBK-APG Brakes Co., Ltd. (注2)	中国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成15年7月30日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注1)	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成17年12月22日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注2)	米国	自動車用水ポンプ油ポンプ	- 同上 -	平成18年11月15日頭金支払い後10年以後1年ずつ自動更新
当社	Chang'an TBK Co., Ltd. (注3)	中国	ブレーキライニング	1 TBK商標の使用承諾 2 ライニング品質改善サポート 3 新製品開発サポート	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで
当社	Sangsini Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	電磁式リターダ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成22年9月30日量産時より10年以後1年ずつ自動更新

(注) 1. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

3. 技術援助料の受取りについては、支援項目に応じて一定の金額を受け取る契約となっております。

(3) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	イオンリテール株式会社	日本	ショッピングセンター「イオンつきみ野店」	賃貸借契約	平成12年11月9日から 平成42年11月8日

(注) 1. 上記契約の物件の明細

- ・所在地 神奈川県大和市つきみ野1-6-1
- ・敷地面積 34,581㎡
- ・建物総面積 82,008㎡

2. 上記物件には抵当権が設定されております。

3. 賃貸料については年額を定め、毎月一定額を受け取っております。

4. 「イオンリテール株式会社」は、平成23年3月1日に「株式会社マイカル総合開発」より社名変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを迫及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を、セグメント別では「日本」において行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは87名で、グループ総従業員の約5.9%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は10億7百万円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は35百万円であります。

ブレーキ部門

国内メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキはさらに車種を増加し、一部輸出にも展開を拡大しております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費総額は5億10百万円であります。

エンジンコンポーネント他部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 4の排出ガス規制に対応した両ポンプの開発が終了し、順次量産化されます。さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプの開発を受注し、既に量産が開始されました。

その他については、リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した装置として好評をいただき、中型、大型トラック・バス用として採用を拡大しております。当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究・開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は4億96百万円であります。また、このうち新商品の開発に係る金額は35百万円であります。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比2.8%増の462億69百万円（前連結会計年度末は、450億7百万円）となり12億61百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加17億77百万円に受取手形及び売掛金の増加3億61百万円、たな卸資産の増加3億4百万円、減価償却を中心とした有形固定資産の減少13億52百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比0.5%減の259億79百万円（前連結会計年度末は、261億12百万円）となり1億33百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加6億26百万円、未払法人税等の増加7億31百万円、長期借入金の減少17億45百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比7.4%増の202億90百万円（前連結会計年度末は、188億95百万円）となり13億94百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加14億36百万円、円高影響による為替換算調整勘定の減少2億54百万円、株価上昇等の影響によるその他有価証券評価差額金の増加1億25百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末40.6%から42.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月
自己資本比率(%)	32.6	39.3	41.4	40.6	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	25.1	7.7	14.1	25.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.1	1.4	2.5	3.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	15.3	22.7	19.3	15.5	31.9

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、国内景気が比較的堅調に推移したこと、海外新興国・資源国の高い経済成長を背景に、輸出が堅調に推移したことなどを主な要因として、売上高は415億43百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益33億72百万円（前年同期比634.3%増）、経常利益33億28百万円（前年同期比525.0%増）となり、当期純利益は、東日本大震災に伴う災害損失を計上した結果、16億71百万円（前年同期比145.2%増）となりました。

売上

国内売上高につきましては、国内景気が、輸出主導による生産の持ち直し、環境政策推進の為の優遇策の効果により比較的堅調に推移したこと、海外新興国・資源国の高い経済成長を背景に、輸出が堅調に推移したことなどを主な要因として、前連結会計年度に比べて91億41百万円増（前年同期比39.6%増）の322億30百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、新興国の高い経済成長を背景に、アジア向けを中心に受注が堅調に推移し、前連結会計年度に比べて29億60百万円増（前年同期比46.6%増）の93億12百万円となりました。

自動車部品等製造事業におきましては、ブレーキ部門の売上高は、トラックメーカー各社の生産の回復に伴い前連結会計年度に比べて42億98百万円増（前年同期比31.5%増）の179億63百万円となり、エンジンコンポーネント部門他の売上高もトラックメーカー向け、建設・産業機械メーカー向けともに大幅な受注増により、前連結会計年度に比べて78億03百万円増（前年同期比51.2%増）の230億41百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて26億38百万円増（前年同期比35.8%増）の100億3百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会

計年度に比べて26億72百万円増（前年同期比50.8%増）の79億34百万円、UDトラックス株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて2億38百万円増（前年同期比7.6%増）の33億63百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度と賃貸条件に変更が有りませんので、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度と同じ5億38百万円でありました。

地域別では、日本におきましては、国内トラックメーカー各社からの受注増により、当連結会計年度の売上高は前年同期比40.8%増の349億50百万円となりました。

アジアにおきましては、タイ、中国を中心とした販売が大幅に増加したため、当連結会計年度の売上高は前年同期比50.2%増の90億10百万円となりました。

北米におきましては、現在積極的に新規受注活動を行っておりますが、得意先の減産の影響を受け、当連結会計年度の売上高は前年同期比30.4%減の3億41百万円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて87億37百万円増（前年同期比33.2%増）の350億78百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて5.0%減少して84.4%となりました。材料比率は製品構成の変化もあり若干上昇しましたが、人件費などの比率が売上の回復に伴い減少したことによります。

販売管理費

当連結会計年度における販売管理費は前連結会計年度に比べて4億52百万円増（前年同期比17.1%増）の30億92百万円となりました。増加の主な原因は、売上の回復に伴う賞与支給額の回復など人件費の増加などであります。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は43百万円の損失（前連結会計年度は73百万円の利益）となりました。これは、前連結会計年度と比べ生産の回復に伴い雇用調整助成金収入が大幅に減少したためであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は5億74百万円の損失（前連結会計年度は1億16百万円の利益）となりました。これは、東日本大震災による損失4億18百万円などを計上したことが主な要因であります。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では1億32百万円の利益となっておりましたが、当連結会計年度におきましては8億97百万円の費用となりました。これは、当連結会計年度において海外での免税影響が3億41百万円発生したことなどによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界経済は資源国・新興国の高い経済成長を背景に堅調に推移するものと思われ、一方で、東日本大震災の影響によるトラックメーカー各社の生産動向、足元の円高、資源価格の上昇など国内経済の先行きには不透明要因が残るものと考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、震災影響への確・迅速に対応すると共に、海外展開の拡大、商品力の強化、に注力していく所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。国内経済の動向には不透明要因が残ることを踏まえ、原価低減活動を引き続き強力に推進すると共に海外展開の拡大、新商品開発など、事業基盤の強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は自動車部品等製造事業において12億96百万円の投資をいたしました。セグメント別では、「日本」では10億68百万円、「アジア」では2億9百万円、「北米」では18百万円の投資をいたしました。

自動車部品等製造事業における主要な設備投資は、「日本」のエンジンコンポーネント他生産設備が5億12百万円、「日本」のブレーキ生産設備が1億80百万円、「アジア」のエンジンコンポーネント他生産設備が1億40百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	1,408	684	336 (31)	186	2,615 (53)
福島第二工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部品エ ンジン部品生産 設備	736	459	177 (78)	16	1,388 (21)
鏡石工場 (福島県岩瀬郡鏡石町)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	182	3	229 (55)	0	415 (-)
テストコース (北海道帯広市)	日本・自動車部 品等製造事業	製品の試験設備	379	6	45 (374)	0	432 (2)
ショッピングセンター 「イオンつきみ野店」 (神奈川県大和市)	日本・不動産賃 貸事業	賃貸用の建物及 び構築物 (注)3	4,167	-	7,573 (34)	25	11,766 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

3. イオンリテール株式会社に賃貸しております。

「イオンリテール株式会社」は、平成23年3月1日に「株式会社マイカル総合開発」より社名変更して
おります。

4. 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (面積) (㎡)	リース期 間又は賃 借期間	年間リー ス料又は 賃借料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
本社 (東京都町田市)	日本・全社 (共通)	建物	(2,704)	15年間	72	-
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生 産設備	一式	6年間	19	40

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

5. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京精工株式 会社	福島県石川 郡玉川村	日本・自動 車部品等製 造事業	水ポンプ油ポン プ生産設備	467	1,337	13 (19)	91	1,910	171 (112)
ティービー アール株式会 社	山形県鶴岡 市	日本・自動 車部品等製 造事業	ブレーキ部品油 ポンプ生産設備	978	1,640	1,536 (66)	184	4,338	279 (79)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リー ス料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
東京精工株式会社 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	油ポンプ生 産設備	一式	5年間	29	62
ティービーアール株式会 社(山形県鶴岡市)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部 品生産設備	一式	5年間	83	137

4. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チョ ンブリ県	アジア	ブレーキ部品水 ポンプ油ポン プ生産設備	205	1,344	155 (36)	204	1,909	316 (124)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	北米	水ポンプ生産設 備	401	155	13 (50)	39	610	33 (1)
Full Win Developments Ltd.	香港九龍市	アジア	ライニング生産 設備	65	76	- (-)	33	175	96 (-)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	中国吉林省 長春市	アジア	ライニング生産 設備	172	155	- (-)	14	341	107 (9)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250	4,617	250	250

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	35	59	50	1	2,450	2,627	-
所有株式数 (単元)	-	10,355	950	7,262	1,713	8	8,963	29,251	173,635
所有株式数の 割合(%)	-	35.40	3.24	24.83	5.86	0.03	30.64	100.00	-

(注) 自己株式81,295株は「個人その他」に81単元及び「単元未満株式の状況」に295株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,297	7.81
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.84
三菱重工株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.56
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	828	2.81
T B K 自社株投資会	東京都町田市南成瀬4-21-1	590	2.01
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.91
計	-	14,030	47.68

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成23年1月7日付で提出された変更報告書により、平成22年12月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	141,240	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	960,000	3.26
三菱UFJ投信株式会社	49,000	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	35,000	0.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,170,000	29,170	-
単元未満株式	普通株式 173,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,170	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成 瀬4-21-1	81,000	-	81,000	0.28
計	-	81,000	-	81,000	0.28

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,847	2,657,590
当期間における取得自己株式	140	50,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	81,295	-	81,435	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力および財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針及び、当社を取巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を 1 株当たり 5 円、期末配当金 5 円と合わせ年間配当金は 10 円とさせていただきます。

当社は、「会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
平成 22 年 11 月 10 日 取締役会決議	146	5
平成 23 年 5 月 13 日 取締役会決議	146	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
決算年月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月	平成 21 年 3 月	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月
最高 (円)	888	699	535	223	600
最低 (円)	431	353	87	110	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 22 年 10 月	11 月	12 月	平成 23 年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	342	378	450	498	600	587
最低 (円)	301	296	361	417	473	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 COO (代表取締役)		墨谷 裕史	昭和25年 1月19日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社財務部長 " 15年 6月 当社取締役経営企画部長 " 18年 2月 当社取締役財務部長 " 18年 6月 当社上席執行役員財務部長 " 19年 6月 当社代表取締役社長(現任)	1(注2)	33
取締役	海外部門・営業部門担当	井口 紘介	昭和20年 4月14日生	昭和45年 4月 株式会社太陽銀行入行 平成 6年 4月 株式会社さくら銀行大阪営業第2部長 " 8年 6月 さくら証券株式会社常務取締役 " 11年 6月 当社入社 " 11年 6月 当社取締役海外戦略推進室長 " 13年 4月 当社常務取締役営業部・海外部・財務担当 " 16年 4月 当社常務取締役営業部・海外部担当 " 16年 6月 当社常務取締役海外部統括・営業部担当 " 18年 2月 当社常務取締役中国事業室担当、TBKK(Thailand)Co., Ltd.社長、ティービーケー販売株式会社会長 " 18年10月 当社常務取締役海外部担当 " 19年 6月 当社常務取締役海外部門・営業部門・購買部担当 " 21年 4月 当社常務取締役海外部門・営業部門 " 22年 4月 当社取締役常務執行役員海外部門・営業部門(現任)	1(注2)	27
取締役	国内工場部門 技術部担当	多胡 滋春	昭和24年 2月26日生	昭和44年 3月 当社入社 平成13年 8月 当社福島工場長兼技術部長 " 14年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長 " 16年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長・生産管理部担当 " 18年 2月 当社取締役福島工場長、技術部・生産管理部・CD20チーム担当 " 18年 6月 当社上席執行役員福島工場長、技術部・生産管理部・CD20チーム担当 " 18年10月 当社上席執行役員福島工場長兼技術部、CD20チーム担当 " 19年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長、福島工場環境管理責任者 " 20年 6月 当社取締役技術部担当、東京精工株式会社社長 " 21年 6月 当社取締役技術部担当、東京精工株式会社社長、環境管理責任者、エネルギー管理統括者 " 22年 4月 当社取締役常務執行役員、国内工場部門・技術部・TPS推進室担当、東京精工株式会社社長、エネルギー管理統括者 " 23年 6月 当社取締役常務執行役員、国内工場部門・技術部・TPS推進室担当、エネルギー管理統括者(現任)	1(注2)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		荒木 孝	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年10月 当社企画部長 " 10年4月 当社経営管理本部経営企画部長 " 13年4月 当社購買部長兼CR推進室長 " 15年4月 当社品質保証部長 " 16年6月 当社取締役品質保証部長、 品質システム管理責任者 " 17年6月 ティービーアール株式会社 専務取締役 " 18年6月 当社上席執行役員、ティー ビーアール株式会社社長 " 20年6月 当社取締役上席執行役員、ティー ビーアール株式会社社長 " 22年4月 当社取締役執行役員、ティー ビーアール株式会社社長（現任）	1(注2)	15
取締役	開発部門担当、 開発管理部長	片山 博照	昭和26年10月26日生	昭和60年7月 当社入社 平成16年12月 TBKK(Thailand)Co., Ltd.常務取締役 " 20年6月 当社執行役員、第一開発部長 " 22年4月 当社執行役員、開発部門担当、開発 管理部長 " 22年6月 当社取締役執行役員、開発部門担 当、開発管理部長（現任）	1(注2)	12
常勤監査役		仁科 廣幹	昭和21年7月18日生	昭和45年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社浜松支店長 " 8年4月 同社総合人事部勤労専管部長 " 11年4月 同社総合人事部長 " 12年4月 同社営業総局業務部長 " 13年7月 同社取締役営業総局業務部長 " 14年4月 同社執行役員営業総局業務部長 " 14年10月 同社執行役員営業総局業務 担当副総局長 " 15年4月 同社常務執行役員事務 ・システム統括部門長 " 15年7月 同社取締役常務執行役員事 務・システム統括部門長 " 16年7月 同社常勤監査役 " 20年6月 同社監査役 " 20年6月 当社常勤監査役 " 21年4月 当社常勤監査役、ティービーアール 株式会社非常勤監査役 " 21年6月 当社常勤監査役、ティービーアール 株式会社非常勤監査役、東京精工株 式会社非常勤監査役 " 22年5月 当社常勤監査役、ティービーアール 株式会社非常勤監査役、東京精工株 式会社非常勤監査役、ティービーケ イ販売株式会社非常勤監査役、株式 会社ティービーケイ東商非常勤監 査役（現任）	4(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		岩井 一雄	昭和26年 8月23日生	昭和49年 4月 三菱信託銀行株式会社入行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成 9年 6月 同行長崎支店長 " 12年 6月 同行神奈川営業部長 " 14年 6月 同行執行役員グループ営業推進部長 " 16年 6月 当社監査役(現任) " 16年 6月 進和ビル株式会社取締役社長 " 20年 8月 菱進都市開発株式会社代表取締役社長(現任) " 22年 8月 菱進ホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)	4(注3)	13
監査役		前原 輝幸	昭和24年 1月15日生	平成14年 7月 高松国税局長 平成15年 7月 財団法人資本市場研究会常務理事 平成15年 9月 八重洲総合事務所税理士(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	4(注3)	4
計						138

- (注) 1. 監査役仁科廣幹、岩井一雄、前原輝幸の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会から1年であります。
3. 監査役の任期は、平成20年6月24日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は12名で、社長 墨谷裕史、常務執行役員 井口紘介、同 多胡滋春、執行役員 荒木孝、同 片山博照、同 佐瀬正昭、同 荷宮訓、同 安村邦彦、同 岸高明、同 菊池康史、同 山田健次、同 佐藤和彦で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

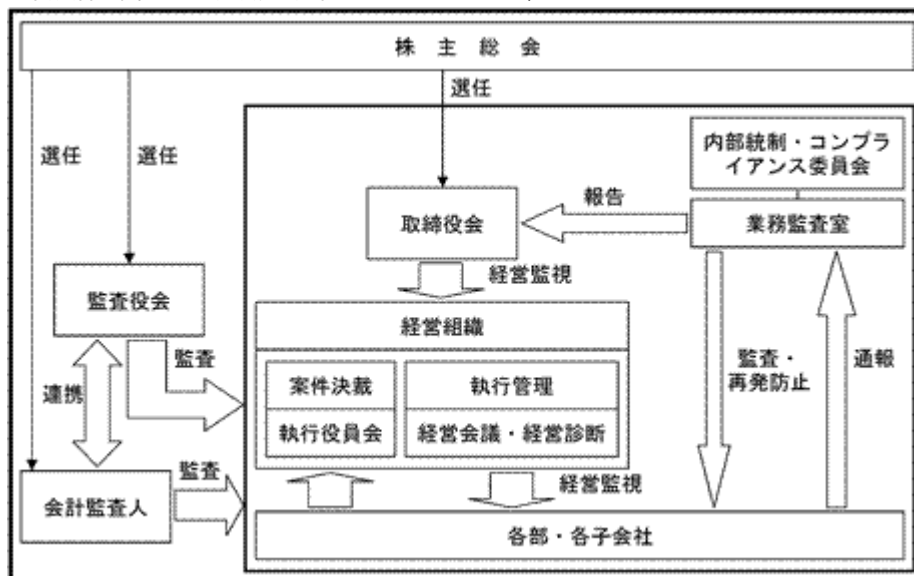
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営判断の迅速化を図り、判断された結果である施策の円滑な執行を行うと同時に、判断および執行の過程での透明性を確保し相互牽制により違法性を排除することと考えております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、毎月の取締役会、執行役員会（執行役員、常勤監査役出席）、業務執行会議に出席するとともに、業務執行部門の監査は子会社を含めて日常的に実施しております。

取締役会は月1回の定例会の他に必要に応じて臨時会として開催され、決裁規則で取締役会決裁と規定されている重要案件を審議決裁するとともに、経営上の重要事項を協議します。

執行役員会は原則月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の決定を行います。

当社の企業統治に関連した組織は以下の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

社外監査役の参画による取締役会及び監査役会の一層の活性化を図るとともに、執行役員及び常勤監査役で構成し日常的な経営施策を決定している執行役員会の充実、業務執行状況の進捗管理を担当する業務執行会議の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス強化を進めて参ります。

また、当社は3年間の中期企業計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期企業計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営会議・経営診断は社長、取締役、監査役が出席し、業務各部門・国内外子会社の半期計画について、計画策定・中間および実績時の3回にわたり、計画の妥当性・合法性、進捗結果を判断しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営会議・社長診断、監査役、総務部、業務監査室の各部署が連携してリスクの管理を行っております。また、リスクが発生する恐れが生じた場合には、直ちに本社の関連役員（社長を含む）により、検討・対応策決定・同実施を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査室4名が中心となって、各部および関連会社の業務が規定化されているか、規則の内容が妥当か、業務が規則どおり行われているかを巡回監査の形で定期的に行っております。

監査役監査は監査方針・計画に従って取締役の職務執行および業務執行部門の監査を行っております。

監査役前原輝幸氏は、昭和46年から平成15年7月まで税務行政で要職を歴任され、現在では他社の社外監査役として経験を有しているほか、税理士として専門的な知見を有しております。

業務監査室、監査役および会計監査人は、相互に監査計画および結果の報告を行うことにより緊密な連携を保ち、内部統制部門とは、内部統制評価方針に基づき、定期的に情報交換、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名です。

当社の社外監査役である仁科廣幹、岩井一雄、前原輝幸と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役は、外部からの視点による業務執行の監督を行っております。

社外監査役仁科廣幹は、当社社外監査役として3年間の実績を有しており、この間、生命保険会社の取締役・監査役を歴任されその豊富な経験・知識から企業経営全般を統括する十分な見識を有しております。当人の属していた朝日生命相互保険会社との取引関係においては意思決定に対して影響を与えるほどの関係は無いと判断しております。また、当人においては、同社を退社しており独立した立場であることから独立性を有していると判断しております。

社外監査役岩井一雄は、当社社外監査役として7年間の実績を有しており、この間、銀行業界で培われた経験・知識から財務を含めた広範な見地から企業会計を統治する十分な見識を有しております。当人の属している事業会社との取引関係はありません。従って、経営陣から独立した立場であることから独立性を有していると判断しております。

社外監査役前原輝幸は、当社社外監査役として3年間の実績を有しており、この間、税務行政で要職を歴任された立場や税理士として培われた経験・知識から企業税務に精通し企業会計を統治する十分な見識を有しております。当人の属している八重洲総合事務所との取引関係においては意思決定に対して影響を与えるほどの関係は無いと判断しております。従って、経営陣から独立した立場であることから独立性を有していると判断しております。

なお、当社は監査役3名全員が社外監査役でありますので、内部監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」を参照ください。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役会は3名全員が社外監査役です。監査役は、取締役会への出席のほか執行役員会、その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧により、経営方針や重要事項の決定及び業務執行状況を監査する体制を整えております。社外監査役の役割は、外部からの視点による取締役の業務執行の監督機能であると考えており、その役割を社外監査役が担うことによって経営の監督機能が可能であるため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象となる役員の員数 (名)	基本報酬額 (百万円)	賞与 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	8	151	47	198
監査役 (社外監査役を除く。)	1	3	-	3
社外役員	3	19	3	22
合計	12	174	50	224

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7 銘柄 982百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,004,225	507	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	116	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	400,000	50	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	16,500	21	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社きらやか銀行	128,000	10	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	10	金融機関との安定取引による投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,016,391	663	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	176	営業取引の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	42,000	48	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	400,000	40	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	16,500	27	営業取引の維持及び強化による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	15	金融機関との安定取引による投資
株式会社きらやか銀行	128,000	10	金融機関との安定取引による投資

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人が行っております。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：富永貴雄、春山直輝

・会計監査業務に係る補助者

公認会計士 7 名、その他 8 名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年 7 月 1 日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項第4号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	58	6
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	58	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および当社グループが現在採用している会計基準から国際財務報告基準への移行にあたり、有限責任 あずさ監査法人よりアドバイスを受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第74期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）より百万円単位をもって記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859	5,636
受取手形及び売掛金	8,176	8,537
商品及び製品	884	843
仕掛品	740	913
原材料及び貯蔵品	1,178	1,351
未収還付法人税等	19	-
繰延税金資産	275	434
その他	300	348
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	15,417	18,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,875	16,724
減価償却累計額	7,019	7,531
建物及び構築物(純額)	2 9,855	2 9,193
機械装置及び運搬具	23,464	23,857
減価償却累計額	17,170	17,992
機械装置及び運搬具(純額)	2 6,293	2 5,864
土地	2, 4 9,941	2, 4 9,932
建設仮勘定	707	590
その他	7,505	7,010
減価償却累計額	6,558	6,197
その他(純額)	947	812
有形固定資産合計	27,745	26,393
無形固定資産		
ソフトウェア	52	51
その他	71	59
無形固定資産合計	123	111
投資その他の資産		
投資有価証券	1 864	1 1,075
出資金	1 228	1 228
繰延税金資産	493	361
その他	191	181
貸倒引当金	12	16
投資損失引当金	45	114
投資その他の資産合計	1,721	1,716
固定資産合計	29,590	28,220
資産合計	45,007	46,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,224	5,851
短期借入金	2 3,085	2 2,982
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	79	86
未払法人税等	125	856
賞与引当金	405	705
役員賞与引当金	-	50
災害損失引当金	-	62
設備関係支払手形	245	283
その他	820	901
流動負債合計	10,187	11,979
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	2 5,263	2 3,518
リース債務	184	175
繰延税金負債	223	240
再評価に係る繰延税金負債	4 3,077	4 3,077
退職給付引当金	2,731	2,723
長期前受金	518	491
長期預り保証金	2 1,931	2 1,976
長期預り敷金	2 1,344	2 1,344
その他	51	52
固定負債合計	15,925	13,999
負債合計	26,112	25,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	9,003	10,439
自己株式	25	28
株主資本合計	13,845	15,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	250
繰延ヘッジ損益	11	4
土地再評価差額金	4 4,625	4 4,625
為替換算調整勘定	308	563
その他の包括利益累計額合計	4,430	4,308
少数株主持分	619	702
純資産合計	18,895	20,290
負債純資産合計	45,007	46,269

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	29,440	41,543
売上原価	1 26,341	1 35,078
売上総利益	3,099	6,464
販売費及び一般管理費	2, 3 2,640	2, 3 3,092
営業利益	459	3,372
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	12
助成金収入	157	6
作業くず売却益	55	130
為替差益	17	-
その他	83	59
営業外収益合計	316	210
営業外費用		
支払利息	236	220
為替差損	-	22
その他	6	11
営業外費用合計	243	253
経常利益	532	3,328
特別利益		
前期損益修正益	4 49	-
固定資産売却益	5 1	5 2
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	58	-
受取補償金	25	-
特別利益合計	134	4
特別損失		
固定資産売却損	6 5	6 1
固定資産廃棄損	7 10	7 16
関係会社株式評価損	-	50
投資損失引当金繰入額	2	69
会員権評価損	-	4
貸倒引当金繰入額	-	4
災害による損失	-	8 418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
特別損失合計	18	579
税金等調整前当期純利益	649	2,754
法人税、住民税及び事業税	217	995
過年度法人税等戻入額	71	-
法人税等調整額	279	97
法人税等合計	132	897
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,856
少数株主利益	100	184
当期純利益	681	1,671

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	125
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	-	314
その他の包括利益合計	-	2 181
包括利益	-	1 1,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,549
少数株主に係る包括利益	-	125

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
利益剰余金		
前期末残高	8,319	9,003
当期変動額		
剰余金の配当	-	234
当期純利益	681	1,671
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	683	1,436
当期末残高	9,003	10,439
自己株式		
前期末残高	26	25
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	2
当期末残高	25	28
株主資本合計		
前期末残高	13,160	13,845
当期変動額		
剰余金の配当	-	234
当期純利益	681	1,671
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	684	1,433
当期末残高	13,845	15,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	125
当期変動額合計	211	125
当期末残高	124	250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	11	4
土地再評価差額金		
前期末残高	4,628	4,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	4,625	4,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	396	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	254
当期変動額合計	87	254
当期末残高	308	563
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,130	4,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	122
当期変動額合計	300	122
当期末残高	4,430	4,308
少数株主持分		
前期末残高	531	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	83
当期変動額合計	87	83
当期末残高	619	702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,822	18,895
当期変動額		
剰余金の配当	-	234
当期純利益	681	1,671
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	39
当期変動額合計	1,072	1,394
当期末残高	18,895	20,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649	2,754
減価償却費	2,355	2,460
賞与引当金の増減額 (は減少)	119	301
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	50
退職給付引当金の増減額 (は減少)	134	7
受取利息及び受取配当金	1	14
支払利息	236	220
固定資産売却損益 (は益)	3	0
固定資産廃棄損	10	16
災害損失	-	418
売上債権の増減額 (は増加)	2,654	477
たな卸資産の増減額 (は増加)	285	358
仕入債務の増減額 (は減少)	1,600	675
未収消費税等の増減額 (は増加)	151	2
未払消費税等の増減額 (は減少)	65	67
未払金の増減額 (は減少)	7	11
その他	210	119
小計	2,738	5,972
利息及び配当金の受取額	1	14
利息の支払額	187	174
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	355	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,521	1,402
有形固定資産の売却による収入	51	3
無形固定資産の取得による支出	8	3
投資有価証券の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	3	52
貸付けによる支出	6	30
貸付金の回収による収入	1	2
その他	30	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,456	1,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,387	893
短期借入金の返済による支出	1,374	975
長期借入れによる収入	3,914	175
長期借入金の返済による支出	1,881	1,816
社債の償還による支出	740	200
配当金の支払額	3	235
その他	134	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166	2,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	82
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,620	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,239	3,859
現金及び現金同等物の期末残高	3,859	5,636

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd. TBK America, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケー東商 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケー東商 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TBK America, Inc. 及び Full Win Developments Ltd. 他2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～9年 その他 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 期間内均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しており、在外連結子会社は必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,010百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その支払見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、効果のおよぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果のおよぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。	

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 この変更による当連結会計年度の営業利益及び経常利 益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益 は13百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令 第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の 科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「そ の他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、 「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金 額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式) 114	投資有価証券(株式) 64
出資金 228	出資金 228
2 工場財団として担保に供している資産(帳簿価額)	2 工場財団として担保に供している資産(帳簿価額)
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 2,609	建物及び構築物 2,396
機械装置及び運搬具 401	機械装置及び運搬具 257
土地 1,735	土地 1,735
計 4,747	計 4,389
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 495	短期借入金 477
長期借入金 1,343	長期借入金 906
担保に供している資産(帳簿価額)	担保に供している資産(帳簿価額)
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 3,308	建物及び構築物 3,207
土地 7,573	土地 7,573
計 10,881	計 10,780
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 670	短期借入金 1,285
長期借入金 2,615	長期借入金 1,725
長期預り保証金 1,910	長期預り保証金 1,954
長期預り敷金 1,344	長期預り敷金 1,344
3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	債務保証(金融機関からの借入による債務)
(百万円)	(百万円)
1	TBK India Private Ltd. 37
	(20百万INR)
	従業員 1
	合計 38
	上記のうち外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (百万円)</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,947</p> <p>当該差額のうち賃貸等不動産による差額 2,381</p>	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (百万円)</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,095</p> <p>当該差額のうち賃貸等不動産による差額 2,485</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
(百万円) 60	(百万円) 37
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運搬費 488	運搬費 605
役員報酬、従業員給料・賞与 1,043	役員報酬、従業員給料・賞与 1,160
賞与引当金繰入額 60	賞与引当金繰入額 115
退職給付費用 105	役員賞与引当金繰入額 50
福利厚生費 169	退職給付費用 106
旅費交通費 109	福利厚生費 199
支払手数料 205	旅費交通費 141
減価償却費 54	支払手数料 214
賃借料 119	減価償却費 37
	賃借料 111
3 一般管理費に含まれる研究開発費	3 一般管理費に含まれる研究開発費
(百万円) 24	(百万円) 35
4 前期損益修正益	4
(百万円) 過年度製品補償損失修正 49	
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 1
その他 0	その他 0
計 1	計 2
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 1
土地 3	
その他 0	
計 5	
7 固定資産廃棄損の内訳	7 固定資産廃棄損の内訳
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 0	建物及び構築物 0
機械装置及び運搬具 8	機械装置及び運搬具 6
その他 1	その他 9
計 10	計 16

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日										
8	<p>8 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産・たな卸資産の減失</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の点検・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418</td> </tr> </table>	操業停止期間中の固定費	246	固定資産・たな卸資産の減失	99	災害資産の点検・撤去費用	62	その他	10	計	418
操業停止期間中の固定費	246										
固定資産・たな卸資産の減失	99										
災害資産の点検・撤去費用	62										
その他	10										
計	418										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	985百万円
少数株主に係る包括利益	113
計	1,098
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	211百万円
繰延ヘッジ損益	4
為替換算調整勘定	100
計	316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)1,2				
普通株式	72	6	4	74
合計	72	6	4	74

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)				
普通株式	74	6	-	81
合計	74	6	-	81

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	88	3	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	146	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 3,859	現金及び預金勘定 5,636
現金及び現金同等物 3,859	現金及び現金同等物 5,636

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として自動車部品等製造事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	1,002	531	470	その他	111	76	35	ソフトウェア	97	73	23	合計	1,212	682	529		(百万円)	1年内	203	1年超	354	合計	557		(百万円)	支払リース料	261	減価償却費相当額	237	支払利息相当額	16	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td style="text-align: right;">698</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	1,002	698	303	その他	76	59	17	ソフトウェア	33	24	8	合計	1,112	781	330		(百万円)	1年内	191	1年超	163	合計	354		(百万円)	支払リース料	213	減価償却費相当額	199	支払利息相当額	10
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	1,002	531	470																																																																														
その他	111	76	35																																																																														
ソフトウェア	97	73	23																																																																														
合計	1,212	682	529																																																																														
	(百万円)																																																																																
1年内	203																																																																																
1年超	354																																																																																
合計	557																																																																																
	(百万円)																																																																																
支払リース料	261																																																																																
減価償却費相当額	237																																																																																
支払利息相当額	16																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	1,002	698	303																																																																														
その他	76	59	17																																																																														
ソフトウェア	33	24	8																																																																														
合計	1,112	781	330																																																																														
	(百万円)																																																																																
1年内	191																																																																																
1年超	163																																																																																
合計	354																																																																																
	(百万円)																																																																																
支払リース料	213																																																																																
減価償却費相当額	199																																																																																
支払利息相当額	10																																																																																

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残 価保証額とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table>	1年内	19	1年超	15	合計	34	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	1年内	15	1年超	3	合計	18
1年内	19												
1年超	15												
合計	34												
1年内	15												
1年超	3												
合計	18												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、借入金に係る金利スワップに限定し、将来の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金が、回収出来ないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理および残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収出来なかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価および、これらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,859	3,859	-
(2)受取手形及び売掛金	8,176	8,176	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	747	747	-
資産計	12,783	12,783	-
(1)支払手形及び買掛金	5,224	5,224	-
(2)短期借入金	3,085	3,085	-
(3)1年内償還予定の社債	200	200	-
(4)社債	600	597	2
(5)長期借入金	5,263	5,202	60
(6)長期預り保証金	1,910	1,917	7
(7)長期預り敷金	994	656	337
負債計	17,278	16,885	392
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
(2)ヘッジ会計が 適用されているもの	(18)	(18)	-
デリバティブ取引計	(18)	(18)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

償還時期を合理的に見積もることができる保証金を新規に收受した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金

償還時期を合理的に見積もることができる敷金を新規に收受した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはございません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的な処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	700	700	18	取引先金融機関から提示された価額
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,670	1,130	()	-

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(5)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1)	117
長期預り保証金 (2)	21
長期預り敷金 (3)	350

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (2) 長期預り保証金のうち、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる保証金は「負債(6)長期預り保証金」には含めておりません。
- (3) 長期預り敷金のうち、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる敷金は「負債(7)長期預り敷金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,176	-	-	-
合計	12,035	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、借入金に係る金利スワップに限定し、将来の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金が、回収出来ないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理および残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収出来なかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価および、これらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,636	5,636	-
(2)受取手形及び売掛金	8,537	8,537	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,009	1,009	-
資産計	15,183	15,183	-
(1)支払手形及び買掛金	5,851	5,851	-
(2)短期借入金	2,982	2,982	-
(3)1年内償還予定の社債	200	200	-
(4)社債	400	399	0
(5)長期借入金	3,518	3,527	9
(6)長期預り保証金	1,954	1,978	23
(7)長期預り敷金	994	684	309
負債計	15,901	15,625	276
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
(2)ヘッジ会計が 適用されているもの	(6)	(6)	-
デリバティブ取引計	(6)	(6)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

償還時期を合理的に見積もることができる保証金を新規に收受した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金

償還時期を合理的に見積もることができる敷金を新規に收受した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはございません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的な処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	700	-	6	取引先金融機関から提示された価額
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,130	610	()	-

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(5)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1)	66
長期預り保証金 (2)	21
長期預り敷金 (3)	350

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (2) 長期預り保証金のうち、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる保証金は「負債(6)長期預り保証金」には含めておりません。
- (3) 長期預り敷金のうち、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる敷金は「負債(7)長期預り敷金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,636	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,537	-	-	-
合計	14,174	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	726	523	202
小計	726	523	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	20	21	1
小計	20	21	1
合計	747	545	201

当連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	896	476	419
小計	896	476	419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	113	122	8
小計	113	122	8
合計	1,009	598	410

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「注記事項」(金融商品関係)をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

「注記事項」(金融商品関係)をご参照下さい。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,731</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,782	(内訳)		未認識数理計算上の差異	437	会計基準変更時差異の未処理額	520	年金資産	1,273	未認識過去勤務債務	180	退職給付引当金	2,731	勤務費用	267	利息費用	95	期待運用収益	9	会計基準変更時差異の費用処理額	104	数理計算上の差異の費用処理額	111	過去勤務債務の費用処理額	15	退職給付費用	552	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	2.00%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年		過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,807	(内訳)		未認識数理計算上の差異	324	会計基準変更時差異の未処理額	416	年金資産	1,503	未認識過去勤務債務	160	退職給付引当金	2,723	勤務費用	269	利息費用	95	期待運用収益	25	会計基準変更時差異の費用処理額	104	数理計算上の差異の費用処理額	93	過去勤務債務の費用処理額	20	退職給付費用	517	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.00%		数理計算上の差異の処理年数	10年		同左			会計基準変更時差異の処理年数	15年		過去勤務債務の額の処理年数	10年		同左		
退職給付債務	4,782																																																																																																								
(内訳)																																																																																																									
未認識数理計算上の差異	437																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	520																																																																																																								
年金資産	1,273																																																																																																								
未認識過去勤務債務	180																																																																																																								
退職給付引当金	2,731																																																																																																								
勤務費用	267																																																																																																								
利息費用	95																																																																																																								
期待運用収益	9																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	104																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	111																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	15																																																																																																								
退職給付費用	552																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.00%																																																																																																								
期待運用収益率	2.00%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																									
退職給付債務	4,807																																																																																																								
(内訳)																																																																																																									
未認識数理計算上の差異	324																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	416																																																																																																								
年金資産	1,503																																																																																																								
未認識過去勤務債務	160																																																																																																								
退職給付引当金	2,723																																																																																																								
勤務費用	269																																																																																																								
利息費用	95																																																																																																								
期待運用収益	25																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	104																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	93																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	20																																																																																																								
退職給付費用	517																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.00%																																																																																																								
期待運用収益率	1.00%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
同左																																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								
同左																																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 17	未払事業税 57
賞与引当金損金不算入額 145	賞与引当金損金不算入額 255
工場集約統合費用損金不算入額 57	工場集約統合費用損金不算入額 57
退職給付引当金損金不算入額 1,088	退職給付引当金損金不算入額 1,085
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益 355	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益 355
連結子会社の繰越欠損金 405	連結子会社の繰越欠損金 426
その他 324	その他 406
繰延税金資産小計 2,394	繰延税金資産小計 2,643
再評価に係る繰延税金負債との相殺額 280	再評価に係る繰延税金負債との相殺額 280
評価性引当額 953	評価性引当額 1,137
繰延税金資産合計 1,159	繰延税金資産合計 1,225
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 80	その他有価証券評価差額金 163
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損 237	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損 208
海外関係会社の配当可能利益 200	海外関係会社の配当可能利益 240
固定資産圧縮積立金 5	固定資産圧縮積立金 4
特別償却準備金 67	特別償却準備金 52
その他 22	繰延税金負債合計 669
繰延税金負債合計 614	繰延税金資産の純額 556
繰延税金資産の純額 545	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金算入されない項目 1.1%
評価性引当額の増減額 24.1%	評価性引当額の増減額 5.2%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 0.3%
海外連結子会社の税率差異 23.0%	海外連結子会社の税率差異 12.4%
みなし外国税額控除 3.9%	試験研究費の特別控除 3.8%
試験研究費の特別控除 7.3%	海外関係会社の配当可能利益 1.5%
過年度法人税等戻入額 10.9%	その他 1.0%
海外関係会社の配当可能利益 6.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%
その他 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、神奈川県ショッピングセンター「つきみ野サティ」の賃貸(土地を含む。)を行っております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は188百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,253	242	12,010	6,827

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(242百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、神奈川県ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸(土地を含む。)を行っております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は186百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,010	243	11,766	6,740

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(243百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったもの)であります。
4. 神奈川県ショッピングセンター「イオンつきみ野店」は、平成23年3月1日に「つきみ野サティ」より店舗名変更を行っております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車部品等 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,902	538	29,440	-	29,440
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	28,902	538	29,440	-	29,440
営業費用	27,756	350	28,106	874	28,981
営業利益	1,145	188	1,333	(874)	459
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,270	12,014	41,284	3,723	45,007
減価償却費	2,111	242	2,354	-	2,354
資本的支出	1,490	-	1,490	-	1,490

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、エンジン関連部品

(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「イオンつきみ野店」

神奈川県のショッピングセンター「イオンつきみ野店」は、平成23年3月1日に「つきみ野サティ」より
店舗名変更を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用874百万円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,723百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,307	4,649	483	29,440	-	29,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	1,349	7	1,859	(1,859)	-
計	24,809	5,999	491	31,300	(1,859)	29,440
営業費用	23,959	5,355	660	29,975	(993)	28,981
営業利益又は営業損失()	849	644	169	1,324	(865)	459
資産	36,563	5,797	1,164	43,526	1,481	45,007

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用874百万円の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,723百万円であり、その主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	1,159	5,170	21	6,351
連結売上高(百万円)				29,440
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	3.9	17.6	0.1	21.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア：タイ国・中国

ヨーロッパ：スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	23,768	538	4,649	483	29,440	-	29,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	502	-	1,349	7	1,859	(1,859)	-
計	24,271	538	5,999	491	31,300	(1,859)	29,440
セグメント利益又はセグメント損失()	661	188	644	169	1,324	(865)	459
セグメント資産	24,549	12,014	5,797	1,164	43,526	1,481	45,007
その他の項目							
減価償却費	1,664	242	377	57	2,342	11	2,354

(注) 1. セグメント利益の調整額 865百万円には、セグメント間取引消去9百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,481百万円には、セグメント間消去額 2,241百万円と、各セグメントに配分していない全社資産3,723百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	33,801	538	6,879	324	41,543	-	41,543
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	610	-	2,131	17	2,759	(2,759)	-
計	34,412	538	9,010	341	44,303	(2,759)	41,543
セグメント利益又はセグメント損失()	3,254	186	1,221	170	4,492	(1,120)	3,372
セグメント資産	23,629	11,768	6,146	1,055	42,599	3,669	46,269
その他の項目 減価償却費	1,720	243	417	67	2,449	8	2,458

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,120百万円には、セグメント間取引消去 39百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 1,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,669百万円には、セグメント間消去額 1,787百万円と、各セグメントに配分していない全社資産5,457百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券によるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
31,692	538	7,530	1,755	26	41,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
11,234	11,766	2,544	846	26,393

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,003	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,934	日本・自動車部品等製造事業
UDトラック株式会社	3,363	日本・自動車部品等製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり純資産額 622.68円	1株当たり純資産額 667.53円
1株当たり当期純利益 23.22円	1株当たり当期純利益 56.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	681	1,671
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	681	1,671
期中平均株式数（千株）	29,353	29,346

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 T B K	第 4 回無担保社債	21. 3 .31	800 (200)	600 (200)	1.02	なし	26. 3 .31
合計	-	-	800 (200)	600 (200)	-	-	-

(注) 1 . () 内書は 1 年以内の償還予定額であります。

2 . 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
200	200	200	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	1,262	1,149	2.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,822	1,833	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	86	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,263	3,518	2.21	平成23年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	184	175	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,613	6,762	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末(平成23年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,602	1,249	366	78
リース債務	75	70	22	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,486	11,133	10,545	9,377
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	906	947	865	34
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	622	563	555	70
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	21.20	19.19	18.95	2.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005	4,474
受取手形	51	62
売掛金	3 6,294	3 6,383
商品及び製品	379	369
仕掛品	81	81
原材料及び貯蔵品	628	737
前払費用	36	32
未収入金	3 1,408	3 1,377
未収還付法人税等	2	-
繰延税金資産	122	197
その他	30	114
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	12,019	13,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,919	9,932
減価償却累計額	3,387	3,733
建物(純額)	1 6,532	1 6,198
構築物	1,479	1,480
減価償却累計額	717	777
構築物(純額)	761	702
機械及び装置	6,783	6,792
減価償却累計額	5,402	5,633
機械及び装置(純額)	1 1,381	1 1,159
車両運搬具	92	94
減価償却累計額	88	90
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	4,662	4,244
減価償却累計額	4,270	4,000
工具、器具及び備品(純額)	392	243
土地	1, 4 8,364	1, 4 8,364
建設仮勘定	80	32
有形固定資産合計	17,516	16,705
無形固定資産		
ソフトウェア	40	42
電話加入権	2	2
その他	4	-
無形固定資産合計	47	45
投資その他の資産		
投資有価証券	717	982
関係会社株式	2,386	2,336
関係会社出資金	554	554
長期貸付金	15	-
関係会社長期貸付金	3,600	2,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	14	-
敷金及び保証金	141	124
繰延税金資産	397	261
その他	0	10
貸倒引当金	21	19
投資損失引当金	45	372
投資その他の資産合計	7,761	6,318
固定資産合計	25,326	23,069
資産合計	37,345	36,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	162	221
買掛金	3 5,636	3 5,581
短期借入金	1 920	1 870
1年内返済予定の長期借入金	1 1,321	1 1,343
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	11	15
未払金	3 537	3 114
未払費用	118	133
未払法人税等	88	763
未払消費税等	40	76
前受金	71	71
預り金	22	18
賞与引当金	164	295
役員賞与引当金	-	50
災害損失引当金	-	37
設備関係支払手形	45	30
流動負債合計	9,340	9,826
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	1 3,655	1 2,312
リース債務	37	39
再評価に係る繰延税金負債	4 2,991	4 2,991
退職給付引当金	1,200	1,182
長期前受金	518	491
長期預り保証金	1 1,910	1 1,954
長期預り敷金	1 1,344	1 1,344
その他	51	39
固定負債合計	12,309	10,755
負債合計	21,649	20,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	140	163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	25
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	4,498	4,950
利益剰余金合計	6,671	7,140
自己株式	25	28
株主資本合計	11,513	11,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	246
繰延ヘッジ損益	11	4
土地再評価差額金	4,076	4,076
評価・換算差額等合計	4,182	4,317
純資産合計	15,695	16,297
負債純資産合計	37,345	36,879

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,759	32,686
不動産賃貸収入	538	538
売上高合計	23,298	33,225
売上原価		
製品期首たな卸高	252	379
当期製品製造原価	1, 8 21,330	1, 8 29,769
合計	21,583	30,149
製品期末たな卸高	1 379	1 372
不動産賃貸原価	350	351
売上原価合計	21,553	30,128
売上総利益	1,744	3,096
販売費及び一般管理費	2, 9 1,514	2, 9 1,790
営業利益	229	1,305
営業外収益		
受取利息	8 63	8 52
受取配当金	8 207	8 492
受取保証料	8 1	8 1
助成金収入	65	-
その他	47	66
営業外収益合計	385	611
営業外費用		
支払利息	147	140
社債利息	11	7
その他	5	17
営業外費用合計	164	165
経常利益	450	1,752
特別利益		
前期損益修正益	3 49	-
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	63	2
特別利益合計	113	5
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産廃棄損	6 2	6 9
関係会社株式評価損	205	50
投資損失引当金繰入額	2	327
会員権評価損	-	4
災害による損失	-	7 150
その他	-	1
特別損失合計	211	544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
税引前当期純利益	352	1,213
法人税、住民税及び事業税	10 169	10 537
過年度法人税等戻入額	71	-
法人税等調整額	155	27
法人税等合計	57	509
当期純利益	410	703

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,651	82.5	25,616	85.6
労務費		2,040	9.6	2,415	8.1
経費	2	1,695	7.9	1,886	6.3
当期総製造費用		21,387	100.0	29,919	100.0
期首仕掛品たな卸高		58		81	
合計		21,445		30,000	
期末仕掛品たな卸高		81		81	
他勘定振替高	3	33		149	
当期製品製造原価		21,330		29,769	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法：単純総合原価計算</p> <p>1 材料費の中には関係会社からの仕入高5,483百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 731百万円</p> <p>賃借料 357百万円</p> <p>修繕費 107百万円</p> <p>3 他勘定振替高は固定資産等に振り替えたものであります。</p>	<p>同左</p> <p>1 材料費の中には関係会社からの仕入高7,794百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 740百万円</p> <p>賃借料 307百万円</p> <p>修繕費 159百万円</p> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>災害による損失 105百万円</p> <p>研究開発費等 43百万円</p>

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		242	69.2	243	69.3
その他経費		107	30.8	107	30.7
不動産賃貸原価		350	100.0	351	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
利益準備金の積立	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	140	163
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	36	32
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	32	25
別途積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,085	4,498
当期変動額		
利益準備金の積立	-	23
特別償却準備金の積立	3	7
剰余金の配当	-	234
当期純利益	410	703
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	412	452
当期末残高	4,498	4,950
自己株式		
前期末残高	26	25
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	25	28
株主資本合計		
前期末残高	11,103	11,513
当期変動額		
剰余金の配当	-	234
当期純利益	410	703
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	409	466
当期末残高	11,513	11,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	128
当期変動額合計	206	128
当期末残高	117	246
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	11	4
土地再評価差額金		
前期末残高	4,076	4,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,076	4,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,971	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	135
当期変動額合計	210	135
当期末残高	4,182	4,317
純資産合計		
前期末残高	15,075	15,695
当期変動額		
剰余金の配当	-	234
当期純利益	410	703
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	135
当期変動額合計	620	601
当期末残高	15,695	16,297

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>										
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>										
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>先入先出法による原価法 同左</p>										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～9年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	3～47年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	2～9年											
車両運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間内均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,166百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その支払見積額を計上しております。</p>

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度9百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																																																																
<p>1 工場財団抵当として担保に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> </table> <p>担保に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,308</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,573</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,881</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,615</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,910</td></tr> <tr><td>長期預り敷金</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証(金融機関からの借入による債務) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東京精工株式会社</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>TBK America, Inc.</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> </table> <p>(6百万US\$)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ティーピーアール株式会社</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table> <p>(1百万US\$)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	1,220	機械及び装置	64	土地	336	計	1,620	1年内返済予定の長期借入金	191	長期借入金	830	建物	3,308	土地	7,573	計	10,881	短期借入金	360	1年内返済予定の長期借入金	310	長期借入金	2,615	長期預り保証金	1,910	長期預り敷金	1,344	東京精工株式会社	367	TBK America, Inc.	623	ティーピーアール株式会社	53	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	111	その他	1	合計	1,157	<p>1 工場財団抵当として担保に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> </table> <p>担保に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,207</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,573</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,780</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> <tr><td>長期預り敷金</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証(金融機関からの借入による債務) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東京精工株式会社</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>TBK America, Inc.</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> </table> <p>(9百万US\$)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ティーピーアール株式会社</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p>(800千US\$)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>TBK India Private Ltd.</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> </table> <p>従業員 1</p> <p>上記のうち外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	1,167	機械及び装置	40	土地	336	計	1,543	1年内返済予定の長期借入金	243	長期借入金	587	建物	3,207	土地	7,573	計	10,780	短期借入金	395	1年内返済予定の長期借入金	890	長期借入金	1,725	長期預り保証金	1,954	長期預り敷金	1,344	東京精工株式会社	248	TBK America, Inc.	772	ティーピーアール株式会社	22	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	66	TBK India Private Ltd.	37	合計	1,148
建物	1,220																																																																																
機械及び装置	64																																																																																
土地	336																																																																																
計	1,620																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	191																																																																																
長期借入金	830																																																																																
建物	3,308																																																																																
土地	7,573																																																																																
計	10,881																																																																																
短期借入金	360																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	310																																																																																
長期借入金	2,615																																																																																
長期預り保証金	1,910																																																																																
長期預り敷金	1,344																																																																																
東京精工株式会社	367																																																																																
TBK America, Inc.	623																																																																																
ティーピーアール株式会社	53																																																																																
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	111																																																																																
その他	1																																																																																
合計	1,157																																																																																
建物	1,167																																																																																
機械及び装置	40																																																																																
土地	336																																																																																
計	1,543																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	243																																																																																
長期借入金	587																																																																																
建物	3,207																																																																																
土地	7,573																																																																																
計	10,780																																																																																
短期借入金	395																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	890																																																																																
長期借入金	1,725																																																																																
長期預り保証金	1,954																																																																																
長期預り敷金	1,344																																																																																
東京精工株式会社	248																																																																																
TBK America, Inc.	772																																																																																
ティーピーアール株式会社	22																																																																																
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	66																																																																																
TBK India Private Ltd.	37																																																																																
合計	1,148																																																																																

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																		
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,362</td> </tr> </table>	売掛金	357	未収入金	1,279	買掛金	1,637	未払金	383	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,362	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,475</td> </tr> </table>	売掛金	273	未収入金	1,269	買掛金	1,257	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,475
売掛金	357																		
未収入金	1,279																		
買掛金	1,637																		
未払金	383																		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,362																		
売掛金	273																		
未収入金	1,269																		
買掛金	1,257																		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,475																		

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">11</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">4</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80 %であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>運搬費 306</p> <p>役員報酬、従業員給料・賞与 588</p> <p>賞与引当金繰入額 36</p> <p>退職給付費用 84</p> <p>福利厚生費 93</p> <p>支払手数料 144</p> <p>減価償却費 11</p> <p>賃借料 75</p> <p>貸倒引当金繰入額 6</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80 %であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>運搬費 372</p> <p>役員報酬、従業員給料・賞与 654</p> <p>賞与引当金繰入額 66</p> <p>役員賞与引当金繰入額 50</p> <p>退職給付費用 85</p> <p>福利厚生費 108</p> <p>支払手数料 156</p> <p>減価償却費 8</p> <p>賃借料 67</p>
<p>3 前期損益修正益</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>過年度製品補償損失修正 49</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 0</p>	<p>4</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>車両運搬具 0</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 2</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <hr/> <p>計 2</p>	<p>6 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 1</p> <p>工具、器具及び備品 8</p> <hr/> <p>計 9</p>
<p>7</p>	<p>7 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>操業停止期間中の固定費 97</p> <p>固定資産・たな卸資産の滅失 9</p> <p>災害資産の点検・撤去費用 37</p> <p>その他 6</p> <hr/> <p>計 150</p>

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>8 関係会社との取引にかかるもの (百万円)</p> <p>仕入高 5,605 受取利息 63 受取配当金 206 受取保証料 1</p> <p>9 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 24</p> <p>10 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく 特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額 が含まれております。</p>	<p>8 関係会社との取引にかかるもの (百万円)</p> <p>仕入高 7,984 受取利息 52 受取配当金 481</p> <p>9 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 35</p> <p>10 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	72	6	4	74
合計	72	6	4	74

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	74	6	-	81
合計	74	6	-	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 自動車部品等製造事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">305</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">195</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	111	55	55	工具、器具及び備品	100	69	31	ソフトウェア	93	70	23	合計	305	195	109		(百万円)	1年内	49	1年超	65	合計	114		(百万円)	支払リース料	94	減価償却費相当額	82	支払利息相当額	3	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">215</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">154</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	111	74	37	工具、器具及び備品	70	55	15	ソフトウェア	33	24	8	合計	215	154	61		(百万円)	1年内	35	1年超	29	合計	65		(百万円)	支払リース料	51	減価償却費相当額	48	支払利息相当額	1
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械及び装置	111	55	55																																																																														
工具、器具及び備品	100	69	31																																																																														
ソフトウェア	93	70	23																																																																														
合計	305	195	109																																																																														
	(百万円)																																																																																
1年内	49																																																																																
1年超	65																																																																																
合計	114																																																																																
	(百万円)																																																																																
支払リース料	94																																																																																
減価償却費相当額	82																																																																																
支払利息相当額	3																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械及び装置	111	74	37																																																																														
工具、器具及び備品	70	55	15																																																																														
ソフトウェア	33	24	8																																																																														
合計	215	154	61																																																																														
	(百万円)																																																																																
1年内	35																																																																																
1年超	29																																																																																
合計	65																																																																																
	(百万円)																																																																																
支払リース料	51																																																																																
減価償却費相当額	48																																																																																
支払利息相当額	1																																																																																

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	1年内	6	1年超	2	合計	8	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	2	1年超	2	合計	4
1年内	6												
1年超	2												
合計	8												
1年内	2												
1年超	2												
合計	4												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,302百万円及び関連会社株式84百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,302百万円及び関連会社株式34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 9	未払事業税 42
賞与引当金損金不算入額 65	賞与引当金損金不算入額 117
工場集約統合費用損金不算入額 57	工場集約統合費用損金不算入額 57
退職給付引当金損金不算入額 477	退職給付引当金損金不算入額 470
投資損失引当金 17	投資損失引当金 148
関係会社株式評価損否認 330	関係会社株式評価損否認 350
その他 154	その他 146
繰延税金資産小計 1,113	繰延税金資産小計 1,332
評価性引当額 493	評価性引当額 695
繰延税金資産合計 619	繰延税金資産合計 637
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 77	その他有価証券評価差額金 162
特別償却準備金 21	特別償却準備金 16
繰延税金負債合計 99	繰延税金負債合計 179
繰延税金資産の純額 520	繰延税金資産の純額 458
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
評価性引当額の増減額 7.8%	評価性引当額の増減額 20.1%
住民税均等割 1.6%	住民税均等割 0.5%
みなし外国税額控除 6.7%	試験研究費の特別控除 8.7%
試験研究費の特別控除 13.4%	その他 0.5%
過年度法人税等戻入額 20.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0%
その他 0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
1株当たり純資産額	534.78円	1株当たり純資産額	555.40円
1株当たり当期純利益	13.98円	1株当たり当期純利益	23.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	410	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	410	703
期中平均株式数(千株)	29,353	29,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車株式会社	2,016,391	663
		プレス工業株式会社	500,000	176
		日本パーカライジング株式会社	42,000	48
		三菱自動車工業株式会社	400,000	40
		株式会社ヨロズ	16,500	27
		フィデアホールディングス株式会社	64,000	15
		株式会社きらやか銀行	128,000	10
		株式会社自動車部品会館	10,000	0
計		3,176,891	982	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,919	15	2	9,932	3,733	348	6,198
構築物	1,479	0	-	1,480	777	59	702
機械及び装置	6,783	157	148	6,792	5,633	334	1,159
車両運搬具	92	1	-	94	90	2	3
工具、器具及び備品	4,662	91	509	4,244	4,000	231	243
土地	8,364	-	-	8,364	-	-	8,364
建設仮勘定	80	167	215	32	-	-	32
有形固定資産計	31,382	434	875	30,940	14,235	975	16,705
無形固定資産							
ソフトウェア	58	14	8	64	22	12	42
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
その他	4	1	6	-	-	-	-
無形固定資産計	65	16	14	67	22	12	45
長期前払費用	27	-	15	12	3	4	9

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ボール盤	65百万円
工具、器具及び備品	型	52百万円
建設仮勘定	装置類	31百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	型	506百万円
-----------	---	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42	28	-	30	40
賞与引当金	164	295	164	-	295
役員賞与引当金	-	50	-	-	50
投資損失引当金	45	332	-	5	372
災害損失引当金	-	37	-	-	37

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額の(その他)は、投資先の財政状態等の回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	3,370
普通預金	2
通知預金	1,100
計	4,472
合計	4,474

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
池鉄工株式会社	50
やまとエンジン販売株式会社	10
ミヤコ自動車工業株式会社	1
その他	0
合計	62

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	17
" 5月 "	14
" 6月 "	14
" 7月 "	13
" 8月 "	2
合計	62

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞ自動車株式会社	2,317
三菱重工業株式会社 (注)	790
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (注)	653
UDトラックス株式会社	596
日野自動車株式会社 (注)	410
株式会社小松製作所 (注)	381
その他	1,232
合計	6,383

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJ信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、三菱重工業株式会社660百万円及び三菱ふそうトラック・バス株式会社338百万円、株式会社三井住友銀行へ債権譲渡した金額が、日野自動車株式会社320百万円、住友信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、株式会社小松製作所280百万円それぞれに含まれております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
6,294	34,275	34,186	6,383	84.3	68

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

商品及び製品

品名	金額 (百万円)
製品	
自動車部品	272
建設産業機械部品	77
その他	19
合計	369

仕掛品

品名	金額 (百万円)
自動車部品	56
建設産業機械部品	13
その他	11
合計	81

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
素材及び粗型材	93
部品	583
経費型	5
小計	682
貯蔵品	
修理部品他	54
小計	54
合計	737

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ティーピーアール株式会社	796
TBKK(Thailand)Co., Ltd.	546
東京精工株式会社	300
TBK America, Inc.	287
Full Win Developments Ltd.	181
その他	224
合計	2,336

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ティーピーアール株式会社	1,890
東京精工株式会社	475
TBK America, Inc.	75
合計	2,440

支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
N O K 株式会社	153
豊田通商株式会社	7
株式会社伊藤熱処理	5
株式会社ムツミ	5
株式会社伊熱いわき	4
その他	45
合計	221

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年 4 月満期	58
" 5 月 "	54
" 6 月 "	54
" 7 月 "	53
合計	221

買掛金

相手先	金額 (百万円)
ティーピーアール株式会社	558
東京精工株式会社	515
三菱ふそうトラック・バス株式会社	325
関東工業株式会社	211
中川特殊鋼株式会社	198
その他	3,772
合計	5,581

設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	1
" 5月 "	9
" 6月 "	1
" 7月 "	9
" 8月以降満期	8
合計	30

(注) 主な相手先 株式会社鶴沼鉄工所 5百万円
 株式会社ユアテック 5百万円
 株式会社福島ネオメタル製作所 4百万円

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
株式会社横浜銀行	685	
株式会社日本政策投資銀行	587	
三菱UFJ信託銀行株式会社	345	
株式会社三井住友銀行	235	
朝日生命保険相互会社	185	
その他	275	株式会社みずほ銀行他
合計	2,312	

再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用土地再評価に係る繰延税金負債	2,991

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
イオンリテール株式会社	1,954

(注) 「イオンリテール株式会社」は、平成23年3月1日に「株式会社マイカル総合開発」より社名変更しております。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tbk-jp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第74期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第75期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出
（第75期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出
（第75期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B Kの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 T B Kが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B K の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 T B K が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成21年 4 月1日から平成22年 3 月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K の平成22年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月21日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成22年 3 月 1 日から平成23年 3 月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K の平成23年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。